

地球温暖化対策報告書(その1)

1 事業者の氏名等

事業者の氏名 (法人にあっては名称 及び代表者の氏名)	三菱倉庫株式会社 代表取締役社長 斉藤 秀親				
事業者番号	A	0	8	6	7

2 報告する事業所等の全体の状況(2023年度の状況)

条例第8条の23第1項 報告事業所数	10	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	4,007	kl
条例第8条の23第2項 報告事業所数	3	事業所	原油換算エネルギー 使用量の合計	39	kl

3 報告する全事業所における合計二酸化炭素排出量の状況

合計二酸化炭素排出 量	7,914	t
----------------	-------	---

4 評価の対象とする事業所等の範囲

評価対象事業所等	☐ 義務提出事業所等	☒ 全事業所
----------	-----------------------------------	--

5 評価対象事業所等における直近5か年度の状況

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
合計二酸化炭素排出 量	6,488.00	7,970.00	8,172.00	7,913.00	7,914.00	t
合計延床面積	209,361.86	236,877.20	236,877.20	236,877.20	236,877.20	m ²
合計原単位	30.98940	33.64612	34.49888	33.40549	33.40971	kg-CO ₂ /m ²

平均合計二酸化炭素 排出量削減率	-5.09	%
平均合計原単位改善 率	-1.89	%

6 再生可能エネルギーの利用事業所数及び割合

再生可能エネルギー 利用事業所数	1	事業所
再生可能エネルギー 利用事業所率	7.69	%

7 評価結果

地球温暖化対策の 取組に係る評価	——	ランク
---------------------	----	-----

(裏)

8 実績年度の目標達成の状況

実績年度の目標達成の状況	☐	目標達成した。
--------------	--------------------------	---------

9 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無
合計二酸化炭素排出量削減率		%
合計原単位改善率	1	%
再生可能エネルギー導入事業所率		%
その他の	特記事項に内容を記載	

10 地球温暖化対策のレベル

重点対策のレベル	1
----------	---

11 事業者としての取組

取組方針	「東京都環境確保条例」地球温暖化対策計画制度による大規模事業所に順じ、また「改正省エネ法」における管理標準にそって、省エネ運用に努める。			
組織体制の整備の状況	重点対策		その他対策	
	対策番号	対策名	対策番号	対策名
	A101	地球温暖化対策の方針等の設定	A106	本社等による支店の支援
	A102	温暖化対策推進担当の配置	A107	排出状況の整理・分析・提供
	A103	具体的な取組目標と内容の設定		
	A111	全従業員に温暖化対策情報の提供		

12 特記事項

--

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	芝浦C号倉庫										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	0	4	
事業所等の所在地	〒	1	0	8	—	0	0	2	2	区市町村名	港区
	町名番地以下	海岸3-29-1									
事業所等の延床面積	5,638.08		m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所			☐ 商業施設(物販)			☐ 商業施設(飲食)				
	☐ 工場			☐ 複合施設			☒ その他				
日本標準産業分類における細分類番号	4	7	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店	☐ 加盟店	☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	14	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	27	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	27	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	4.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)× ⑦	二酸化炭素排出量		
							排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12	
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0	
	その他 (LPG)	☐	kg	111.6	50.80	5.7	0.0161	0.3	
	その他 (灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0	
	その他 (軽油)	☐	L	265.0	37.70	10.0	0.0187	0.7	
	その他 (ガソリン)	☐	L	60.0	34.60	2.1	0.0183	0.1	
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	54,480.0	9.97	543.2	0.4890	26.6
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値				kWh	⑪ 0.0	9.76	⑪ 0.0	0.4890
合 計						⑭ 560.9		⑮ 27.8	
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	143.9			0.2660	0.0	
	公共下水道	☐	m ³	143.9			0.4000	0.1	
合 計								⑯ 0.1	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B102	関連他者からの情報を加えて把握	B108	エネルギー等情報の対策への活用
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策	D204	空調フィルターの清掃・点検	D216	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	大井A・B号倉庫									
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	0	5
事業所等の所在地	〒	1	4	3	—	0	0	0	1	区市町村名
	町名番地以下	大田区 東海4-3-10								
事業所等の延床面積	62,895.62	m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有									
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)									
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)									
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他									
日本標準産業分類における細分類番号	4	7	1	1	連鎖化事業区分	☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用									
前年度の報告内容からの変更点										

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	629	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,228	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	1,229	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	19.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)× ⑦	二酸化炭素排出量			
							排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0		
	その他(LPG)	☐	kg	10,105.0	50.80	513.3	0.0161	30.3		
	その他(A重油)	☐	L	0.0	39.10	0.0	0.0189	0.0		
	その他(軽油)	☐	L	3,558.0	37.70	134.1	0.0187	9.2		
	その他()	☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	1,692,489.0	9.97	16,874.1	0.4890	827.6	
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	739,718.0	9.28	6,864.6	0.4890	361.7	
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0		
規則第5条の17第3項の場合のみなし値				kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0	
合 計						⑬	24,386.2		⑭	1,228.9
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	2,993.0				0.2660		0.8
	公共下水道	☐	m ³	2,993.0				0.4000		1.2
合 計									⑮	2.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B108	エネルギー等情報の対策への活用
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策	D204	空調フィルターの清掃・点検	D216	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E203	高効率照明器具の採用(屋内)		
		E214	高効率パッケージの採用		

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	有明A・B号倉庫										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	0	6	
事業所等の所在地	〒	1	3	5	—	0	0	6	3	区市町村名	江東区
	町名番地以下	有明4-3-19									
事業所等の延床面積	22,734.88		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所			☐ 商業施設(物販)			☐ 商業施設(飲食)				
	☐ 工場			☐ 複合施設			☒ その他				
日本標準産業分類における細分類番号	4	7	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店	☐ 加盟店	☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	90	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	185	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	185	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	8.1	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)× ⑦	二酸化炭素排出量			
							排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0		
	その他 (LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0		
	その他 (灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0		
	その他 (軽油)	☐	L	14,097.0	37.70	531.5	0.0187	36.4		
	その他 ()	☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	211,419.0	9.97	2,107.8	0.4890	103.4	
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	93,042.0	9.28	863.4	0.4890	45.5	
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0	
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値				kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0
合 計						⑬	3,502.7		⑭	185.3
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	456.0				0.2660		0.1
	公共下水道	☐	m ³	456.0				0.4000		0.2
合 計									⑮	0.3

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B108	エネルギー等情報の対策への活用
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策	D204	空調フィルターの清掃・点検	D216	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	青海1号配送センター										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	0	7	
事業所等の所在地	〒	1	3	5	—	0	0	6	4	区市町村名	江東区
	町名番地以下	青海4-5-1									
事業所等の延床面積	43,858.30		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	4	7	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	351	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	684	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	685	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	15.5	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)× ⑦	二酸化炭素排出量			
							排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0		
	その他 (LPG)	☐	kg	1,190.0	50.80	60.5	0.0161	3.6		
	その他 (灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0		
	その他 ()	☐		0.0						
	その他 ()	☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	900,730.0	9.97	8,980.3	0.4890	440.5	
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	492,358.0	9.28	4,569.1	0.4890	240.8	
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0	
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値			kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0	
合 計						⑬	13,609.8		⑭	684.8
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	1,862.0				0.2660	0.5	
	公共下水道	☐	m ³	1,862.0				0.4000	0.7	
合 計									⑮	1.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B102	関連他者からの情報を加えて把握	B108	エネルギー等情報の対策への活用
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策	D204	空調フィルターの清掃・点検	D216	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E203	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目 標 の 有 無		☒ 有	☐ 無			
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	青海2号配送センター										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	0	8	
事業所等の所在地	〒	1	3	5	—	0	0	6	4	区市町村名	江東区
	町名番地以下	青海4-6-1									
事業所等の延床面積	10,124.50		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	4	7	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	47	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	92	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	92	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	9.0	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	142,672.0	9.97	1,422.4	0.4890	69.8
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	46,116.0	9.28	428.0	0.4890	22.6
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)	☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値				⑪ kWh	0.0	9.76	⑪ 0.0	⑬ 0.0
合 計						⑭ 1,850.4		⑮ 92.3
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	652.0			0.2660	0.2
	公共下水道	☐	m ³	652.0			0.4000	0.3
合 計								⑯ 0.4

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B108	エネルギー等情報の対策への活用
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策	D204	空調フィルターの清掃・点検	D216	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²
	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	6号上屋										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	0	9	
事業所等の所在地	〒	1	3	5	—	0	0	6	4	区市町村名	江東区
	町名番地以下	青海4-2-35									
事業所等の延床面積	3,014.99		m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間				☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☐ 自己所有 ☒ 他者所有										
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所			☐ 商業施設(物販)			☐ 商業施設(飲食)				
	☐ 工場			☐ 複合施設			☒ その他				
日本標準産業分類における細分類番号	4	7	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店	☐ 加盟店	☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)	①	5	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	10 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	10 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	3.3 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他(軽油)	☐	L	1,114.0	37.70	42.0	0.0187	2.9
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	16,482.0	9.97	164.3	0.4890	8.1
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値				⑪ kWh	0.0	9.76	⑪ 0.0	⑬ 0.0
合 計						⑭ 206.3		⑮ 10.9
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	0.0			0.2660	0.0
	公共下水道	☐	m ³	0.0			0.4000	0.0
合 計								⑯ 0.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B108	エネルギー等情報の対策への活用
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C109	空室・不在時等の空調停止	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C114	事務用機器を省エネモードに設定	C115	事務用機器を業務終了時に停止
	設備保守対策	D204	空調フィルターの清掃・点検	D216	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	深川ビルディング										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	1	1	
事業所等の所在地	〒	1	3	5	—	0	0	3	4	区市町村名	江東区
	町名番地以下	永代1-15-3									
事業所等の延床面積	5,662.95		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所			☐ 商業施設(物販)			☐ 商業施設(飲食)				
	☐ 工場			☐ 複合施設			☒ その他				
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店	☐ 加盟店	☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	257	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	579	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	17	t
	総計(④=②+③)	④	596	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	102.2	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)× ⑦	二酸化炭素排出量		
							排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12	
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0	
	その他 (LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0	
	その他 (灯油)	☐	L	118,400.0	36.70	4,345.3	0.0185	294.8	
	その他 ()	☐		0.0					
	その他 ()	☐		0.0					
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	310,345.0	9.97	3,094.1	0.4890	151.8
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	272,816.0	9.28	2,531.7	0.4890	133.4
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値			kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0
合 計						⑬ 9,971.2		⑭ 579.9	
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	26,978.0			0.2660	7.2	
	公共下水道	☐	m ³	26,978.0			0.4000	10.8	
合 計								⑮ 18.0	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A402	使用量の推計に必要な情報の提供
				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握		
省エネルギー対策	運用対策				
	設備保守対策				
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無					
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度)		%	
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t	
	その他	特記事項に内容を記載					

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	佐賀町ビル第二別館										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	1	3	
事業所等の所在地	〒	1	3	5	—	0	0	3	1	区市町村名	江東区
	町名番地下	佐賀1-18-10									
事業所等の延床面積	916.80		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店	☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=④×0.0258)	①	20	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	39 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0 t
	総計(④=②+③)	④	39 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	42.5 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)× ⑦	二酸化炭素排出量		
							排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12	
燃料 及び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0	
	その他 (LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0	
	その他 (灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0	
	その他 ()	☐		0.0					
	その他 ()	☐		0.0					
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	81,318.0	9.97	810.7	0.4890	39.8
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値			kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0
合 計						⑬	810.7	⑭	39.8
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	318.0			0.2660	0.1	
	公共下水道	☐	m ³	318.0			0.4000	0.1	
合 計								⑮	0.2

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A401	テナントにエネルギー使用量提供	A402	使用量の推計に必要な情報の提供
				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B102	関連他者からの情報を加えて把握	B108	エネルギー等情報の対策への活用
省エネルギー対策	運用対策			C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検	D105	換気フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E103	高効率照明器具の採用(屋内)		

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無				
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	佐賀町MDビル										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	1	4	
事業所等の所在地	〒	1	3	5	—	0	0	3	1	区市町村名	江東区
	町名番地以下	佐賀1-18-8									
事業所等の延床面積	1,033.08		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☐ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☒ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	36	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	70	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	0	t
	総計(④=②+③)	④	70	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	67.7	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)× ⑦	二酸化炭素排出量		
							排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12	
燃料 及び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0	
	その他 (LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0	
	その他 (灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0	
	その他 ()	☐		0.0					
	その他 ()	☐		0.0					
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	143,577.0	9.97	1,431.5	0.4890	70.2
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値			kWh	^⑪ 0.0	^⑪ 9.76	^⑪ 0.0	^⑪ 0.4890	^⑪ 0.0
合 計						^⑬ 1,431.5		^⑮ 70.2	
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	1,086.0			0.2660	0.3	
	公共下水道	☐	m ³	1,086.0			0.4000	0.4	
合 計								^⑮ 0.7	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A401	テナントにエネルギー使用量提供	A402	使用量の推計に必要な情報の提供
				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B108	エネルギー等情報の対策への活用
省エネルギー対策	運用対策	C801	共用部照明のフロアごとの管理	C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検	D105	換気フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E114	高効率パッケージの採用		

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	芝浦第二ビル										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	1	5	
事業所等の所在地	〒	1	0	8	—	0	0	2	2	区市町村名	港区
	町名番地以下	海岸3-14-11									
事業所等の延床面積	22,196.82		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	381	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	724	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	2	t
	総計(④=②+③)	④	726	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	32.6	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)× ⑦	二酸化炭素排出量			
							排出 係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12		
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	0.0	45.00	0.0	0.0136	0.0		
	その他 (LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0		
	その他 (灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0		
	その他 ()	☐		0.0						
	その他 ()	☐		0.0						
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	1,481,347.0	9.97	14,769.0	0.4890	724.4	
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0	
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0	
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値				kWh	⑪	0.0	9.76	⑫	0.0
合 計						⑬	14,769.0		⑭	724.4
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	4,435.0				0.2660	1.2	
	公共下水道	☐	m ³	4,435.0				0.4000	1.8	
合 計									⑮	3.0

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備				A402	使用量の推計に必要な情報の提供
				A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B102	関連他者からの情報を加えて把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較		
省 エ ネ ル ギ ー 対 策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
		C109	空室・不在時等の空調停止		
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検	D105	換気フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	越前堀ビル										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	1	6	
事業所等の所在地	〒	1	3	5	—	0	0	3	1	区市町村名	中央区
	町名番地以下	新川1-29-8									
事業所等の延床面積	1,256.60		m ²		事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満			
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☒ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店 ☒ 非該当				
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	42	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	81	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	1	t
	総計(④=②+③)	④	82	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	64.4	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計の使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)×⑦	二酸化炭素排出量	
							排出係数 ⑨	排出量 ^{※1} (t) ⑩=⑧×⑨×44/12
燃料及び熱	都市ガス	☐	Nm ³	656.0	45.00	29.5	0.0136	1.5
	その他(LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0
	その他(灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0
	その他()	☐		0.0				
	その他()	☐		0.0				
電気	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気	昼間(8時～22時)	kWh	163,352.0	9.97	1,628.6	0.4890	79.9
		夜間(22時～翌日8時)	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
規則第5条の17第3項の場合のみなし値				kWh	⑪	0.0	9.76	⑪ 0.0 ⑫ 0.4890 ⑬ 0.0
合 計						⑭ 1,658.1		⑮ 81.4
その他	水道及び工業用水道	☐	m ³	1,647.0			0.2660	0.4
	公共下水道	☐	m ³	1,647.0			0.4000	0.7
合 計								⑯ 1.1

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
		A401	テナントにエネルギー使用量提供	A207	排出状況の整理・分析・提供
				A402	使用量の推計に必要な情報の提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B108	エネルギー等情報の対策への活用
省エネ エネルギー 対策	運 用 対 策	C801	共用部照明のフロアごとの管理	C117	便座ヒーター等温度の季節別設定
	設備保守対策	D104	空調フィルターの清掃・点検	D105	換気フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☐ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	日本橋ダイヤビルディング										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	1	7	
事業所等の所在地	〒	1	0	3	—	8	6	3	0	区市町村名	中央区
	町名番地以下	日本橋1-19-1									
事業所等の延床面積	30,029.24		m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満				
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☒ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☐ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	6	9	1	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店 ☐ 加盟店	☒ 非該当			
再生可能エネルギーの利用状況	☒ 再生可能エネルギー発電設備の設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☒ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)		①	1,314	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	2,502	t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	6	t
	総計(④=②+③)	④	2,508	t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	83.3	kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別		推計 の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) (8)=(6/1000)× ⑦	二酸化炭素排出量		
							排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=(8)×⑨×44/12	
燃料 及 び 熱	都市ガス	☐	Nm ³	419.5	45.00	18.9	0.0136	0.9	
	その他 (LPG)	☐	kg	0.0	50.80	0.0	0.0161	0.0	
	その他 (灯油)	☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0	
	その他 (A重油)	☐	L	3,500.0	39.10	136.9	0.0189	9.5	
	その他 ()	☐		0.0					
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間 (8時～22時)	☐	kWh	5,096,150.0	9.97	50,808.6	0.4890	2,492.0
		夜間 (22時～翌日8時)	☐	kWh	0.0	9.28	0.0	0.4890	0.0
	その他の買電 (昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0
	規則第5条の17第3項の場合のみなし値				kWh	⑪ 0.0	9.76	⑫ 0.0	0.4890
合 計						⑭ 50,964.3		⑮ 2,502.4	
そ の 他	水道及び工業用水道	☐	m ³	10,257.0			0.2660		2.7
	公共下水道	☐	m ³	10,257.0			0.4000		4.1
合 計								⑯ 6.8	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
		A204	取組状況の点検体制の構築	A402	使用量の推計に必要な情報の提供
		A401	テナントにエネルギー使用量提供	A404	テナントへの温暖化対策協力依頼
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握		
省エネ エネルギー 対策	運 用 対 策	C114	事務用機器を省エネモードに設定	C102	照明スイッチに点灯範囲を表示
		C801	共用部照明のフロアごとの管理	C107	空調機スイッチに空調範囲を表示
		C803	フロア共用部の温度の把握・設定	C108	温度計等による室温の把握と調整
		C804	共用部のフロアごとの空調の管理	C113	中間期における外気冷房の実施
		C805	中央熱源機器等の季節設定実施	C120	外灯等の点灯時間の季節別管理
				C129	季節に応じた温度設定の見直し
	設備保守対策			D102	セントラル空調のフィルター清掃
				D105	換気フィルターの清掃・点検
				D108	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策				

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無 ☒ 有 ☐ 無

目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク	CO ₂ 削減率(前年度)		%
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載				

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)

地球温暖化対策報告書(その2)

1 事業所等の概要

事業所等の名称	大井冷蔵倉庫										
事業所番号	A	0	8	6	7	—	0	0	1	8	
事業所等の所在地	〒	1	4	0	—	0	0	0	3	区市町村名	品川区
	町名番地以下	八潮2-7-10									
事業所等の延床面積	27,515.34	m ²	事業所等の実績年度のエネルギー使用期間			☒ 1年度分 ☐ 1年未満					
所有形態	☒ 自己所有 ☐ 他者所有										
報告範囲	☒ 建物の全部 ☐ 建物の一部(テナント) ☐ 建物の一部(その他)										
報告範囲の主たる用途	☐ 事務所 ☐ 商業施設(物販) ☐ 商業施設(飲食)										
	☐ 工場 ☐ 複合施設 ☒ その他										
日本標準産業分類における細分類番号	4	7	2	1	連鎖化事業区分		☐ 直営店	☐ 加盟店	☒ 非該当		
再生可能エネルギーの利用状況	☐ 再生可能エネルギーの設置 ☐ 再生可能エネルギー電気の受入 ☐ 証書による環境価値の利用										
前年度の報告内容からの変更点											

2 原油換算エネルギー使用量及び二酸化炭素排出量(2023年度の状況)

原油換算エネルギー使用量(①=⑭×0.0258)	①	860	kl
二酸化炭素排出量	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の量(②=⑮)	②	1,693 t
	水道及び工業用水道の使用並びに公共下水道への排水に伴って排出される二酸化炭素の量(③=⑯)	③	2 t
	総計(④=②+③)	④	1,695 t
二酸化炭素	燃料等の使用に伴い排出される二酸化炭素の延床面積当たりの量(⑤=②×1000/事業所等の延床面積)	⑤	61.5 kg-CO ₂ /m ²

3 二酸化炭素排出量等の内訳

燃料等の種別			推計の 使用	単位	使用量 ⑥	係数 ⑦	熱量 (GJ) ⑧=(⑥/1000)× ⑦	二酸化炭素排出量					
								排出 係数 ⑨	排出量※1 (t) ⑩=⑧×⑨×44/12				
燃料 及 び 熱	都市ガス		☐	Nm ³	258.4	45.00	11.6	0.0136	0.6				
	その他 (LPG)		☐	kg	1,543.0	50.80	78.4	0.0161	4.6				
	その他 (灯油)		☐	L	0.0	36.70	0.0	0.0185	0.0				
	その他 ()		☐		0.0								
	その他 ()		☐		0.0								
電 気	一般送配電事業者 の電線路を介して 供給された電気	昼間(8時～22時)	☐	kWh	1,778,048.0	9.97	17,727.1	0.4890	869.5				
		夜間(22時～翌日8時)	☐	kWh	1,673,773.0	9.28	15,532.6	0.4890	818.5				
	その他の買電(昼夜間不明の場合を含む。)		☐	kWh	0.0	9.76	0.0	0.4890	0.0				
規則第5条の17第3項の場合のみなし値					kWh	⑪	0.0	9.76	⑪	0.0	0.4890	⑬	0.0
合 計								⑭	33,349.8		⑮	1,693.1	
そ の 他	水道及び工業用水道		☐	m ³	5,801.0					0.2660		1.5	
	公共下水道		☐	m ³	1,586.0					0.4000		0.6	
合 計											⑯	2.2	

※1 電気の使用、水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水に伴う二酸化炭素
⑩=(⑥/1,000)×⑨とする。

※2 ⑪=(都が指定する原単位×延床面積×事業所等の総稼働時間)/1,000

⑫=(⑪/電気のその他の買電(昼夜間不明の場合を含む。))の係数)×1,000 ⑬=(⑫/1,000)×

(裏)

4 地球温暖化対策の実施状況

		重点対策		その他対策	
		対策番号	対策名	対策番号	対策名
組織体制の整備		A202	温暖化対策推進担当の配置	A201	地球温暖化対策の方針等の設定
		A203	具体的な取組目標と内容の設定	A206	所内の温室効果ガス排出量を集計
				A207	排出状況の整理・分析・提供
エネルギー等の 使用状況の把握		B101	自ら入手可能な情報に基づく把握	B106	過去のデータによる傾向の把握
		B105	エネルギー使用量の前年度比較	B108	エネルギー等情報の対策への活用
省エネルギー対策	運 用 対 策	C101	空室・不在時等のこまめな消灯	C105	昼休み時の消灯の実施
		C106	冷暖房温度を都の推奨値へ変更	C115	事務用機器を業務終了時に停止
		C109	空室・不在時等の空調停止		
		C114	事務用機器を省エネモードに設定		
	設備保守対策			D203	中央熱源機器等の定期点検の実施
				D216	その他設備の定期的な保守・点検
	設備導入対策	E201	高効率照明ランプの採用(屋内)	E212	空調用高効率冷凍機の採用

実績年度の目標達成の状況 ☒ 目標達成した。

5 提出年度の地球温暖化対策の目標

目標の有無	☒ 有	☐ 無	
目標値等(選択)	ベンチマーク区分		ランク
	CO ₂ 排出量(延床面積当り)		kg-CO ₂ /m ²
	CO ₂ 排出量(総量)		t
	その他	特記事項に内容を記載	

6 特記事項

(目標の内容)エネルギー消費原単位で基準年度(2018年度)に対して年平均1%以上の削減を実施。

(日本産業規格A列4番)